社会経済情勢発生年別の公的統計季節調整系列における外れ値(異常値)の設定例 (令和5年12月末現在(新型コロナ発生後の期間(2020年~2023年)に設定されたものを除く。))

1999	発生年	社会経済情勢	設定外れ値 (注2)	統計名	系列	令和5年12月末現在の季節調整において、 「発生年」のデータを季節性の判定に用いて いるか。(発生年が季節調整のデータ対象 期間に含まれるか)					
1999						調査(四半	≐期 □	四半其	別別GDP		定業務
1997 大学性を与上げ	1989										
1001	1996		LS1996. I	四半期別GDP速報	海外からの所得の受取、海外に対する所得の支払				-		
Ac 1970 Ac 1970 Ac 1970 B Ba # 48 B B B B B B B B B B B B B B B B B B	1997			法人企業統計調査(四半期別調査)	非製造業-売上高、-営業利益、-経常利益						
2002			AO1997. II								
2003 (2003年3月年) (1.2003年3月 - 2.0003年3月	2001		AO2001.IV	四半期別GDP速報	居住者家計の海外での直接購入						
2008 年	2003		LS2003. I	四半期別GDP速報	 非居住者家計の国内での直接購入						
1.500m	2003		AO2003. II	四半期別GDP速報	居住者家計の海外での直接購入、非居住者家計の国内での直接購入						
1000 1000 1000 1000 1000 1 1	2006		LS2006. I	 四半期別GDP速報	居住者家計の海外での直接購入、非居住者家計の国内での直接購入	 -				†	
Page Page	2007		TC2007. IV	 四半期別GDP速報	 民間住宅、形態別総固定資本形成住宅 	 -			 	†	
PP2000		-	Rp2008. II −2009. I	法人企業統計調査(四半期別調査)	非製造業-営業利益、経常利益、-設備投資(ソフトウェア)	-					
			Rp2008. II -2009. II								
2008-2009			RP2008.Ⅲ-2009. I	法人企業統計調査(四半期別調査)							
2009-2009			LS2008. IV	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出-非耐久財、財貨の輸出						
Page 2008 - 2009 Page 2009 - 2010 Eage 200											
1009 1008年9月 1008年9月 1008年9月 1008年9月 1008年9月 1009年9月 1009年	2008-2009		•								
TC2009 PAPA PAP			•								
LS2009.1 四半期別GDP塗報			·			 					
Rp2009 I - 2010 I 法人企業統計報金(四半期別報告) 型点条 性影判法 名称利益 日本の	2009				サービスの輸入(除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM)(名						
Pacopos I - 2010 I 法人企業統計調査 (四半期別制査) 非製業業・売上高、- 経常利益 1	2009–2010										
Re2009 I - 2008 I Re2009 I - 2008 IV 法人全素的計算を(四半期別割登 製造金・設備投資(ソフトウェアを除く)、			-								
Rp.2008.II - 2010. I 法人企業統計課金(四半期別頭合) 接換業・売上版 Rp.2008.II - 2010. I 技人企業統計課金(四半期別頭合) 非製業・基礎投資(ソフトウェアを除く) 日本別別の戸連報 労働カルロ・男女計・一丈、(除らち家の帰属家党・FSIM) 労働カルロ・男女計・一丈、(除らち家の帰属家党・FSIM) 労働カルロ・男女計・一丈、(除らち家の帰属家党・FSIM) 労働カルロ・男女計・一丈、(持ち家の帰属家党・ 中期別の戸連報 国内家計量級消費支出・サービス(持ち家の帰属家党・ 中期別の戸連報 日本別別の戸連報 財産の輸出 技人企業統計課金(四半期別問合) 法人企業統計課金(四半期別問合) 法人企業統計課金(四半期別問金 法人企業統計課金(四半期別問金 法人企業統計課金(四半期別問金 法人企業就計課金(四半期別問金 法人企業統計課金(四半期別問金 法の報告、計算の輸入、十百分財、・非耐入財、・非耐入財、・非耐入財 日本財財・中華、日本財・日本財・日本財・日本財・日本財・日本財・日本財・日本財・日本財・日本財・			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
Re,2008 II - 2010 II 法人企業統計請查(四半期別請查) 非製造業・設備投資(ソフトウェアを除く) 日本期別GDP連修 国内家計量終済費支出・サービス(除く待ち家の帰属家員・FISIM) 日本期別GDP連修 国内家計量終済費支出・サービス(除く待ち家の帰属家員・FISIM) 日本期別GDP連修 国内家計量終済費支出・サービス(除く待ち家の帰属家員) 日本期別GDP連修 日本報刊報查 日本報刊证明 日本報刊证明 日本報刊证明 日本報刊证明 日本報刊证明 日本報刊证明 日本報刊证明 日本報刊证面 日本報刊证明 日本報用证明 日本報用 日本報用证明 日本報用证明证明 日本報用证明证明 日本報用证明证明证明 日本程用证明证明证明证明 日本程用证明证明证明证明证明证明证明证明证明证明证明证明证明证明证明证明证明证明证明			-								
LS2011.3 労働力担合 労働力人口・男女計、一文、就業者・男女計、圧用者・男女計、女、非 労働力人口・男女計、一文、就業者・男女計、圧用者・男女計、女、非 労働力人口・男女計、一文、就業者・男女計、圧用者・男女計、女、非 労働力人口・男女計、一文、就業者・男女計、圧用者・男女計、女、非 労働力人口・男女計、一文、就業者・男女計、圧用者・男女計、一文、非 対しています。 日本 対しいます。 日本 対しいます。 日本 対しいます。 日本 対しいます。 日本 対しないます。 日本 対しないます。 日本 日本 対しています。 日本 対しています。 日本 日本 対しています。 日本 日本 日本 対しています。 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日			-								
上S2011.1			TC2011. I	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出-サービス(除く持ち家の帰属家賃、FISIM)					 -	
東日本大展災 (2011年3月11日~) 152011. II 四半期別GDP連報 国内家計最終消費支出・サービス(持ち家の帰属家賃) 152011. II 四半期別GDP連報 非居住者家計の国内での直接購入 152011. II 四半期別GDP連報 財政会組 152011. II 15201			LS2011.3	労働力調査							
TC2011.日 四半期別GDP連報 非居住者家計の国内での直接購入 四半期別GP連報 財質の輸出 対点の乗送 日本			LS2011. II	四半期別GDP速報							
AO2014.日 田学期別GDP連報 財貨の輸出 財貨の輸出 大人産業材益・設備投資(ソフトウェアを除く)、非製造業・売上高、一営業利益・設備投資(ソフトウェアを除く)、非製造業・売上高、一営業利益 国内家計最終消費支出・耐久財、・非耐久財 東・売上高、一営業利益 国内家計最終消費支出・耐久財、・非耐久財 東・売上高、一設・開発 東・売上高、一設・開発 東・売上高、一部・開入財 東・売上高、一部・開入財 東・売上高、一部・開入財 東・売上高、一部・開入財 東・売上高、一部・開入財 東・売上高、一部・開入財 東・売上高、一部・開入財 東・高人財 東・一部・「中本 東・一市・「中本 東・一市・「中本 東・一市・「中本 東・一市	2011										
注入企業統計調査(四半期別調査)				四半期別GDP速報							
AO2014. I 法人企業統計調査(四半期別調査) 益益 法人企業統計調査(四半期別調査) 益益 国本期別GDP連報 国内家計最終消費支出一耐久財、半耐久財、非耐久財 法人企業統計調査(四半期別調査) 設選業 営業利益 三国内家計最終消費支出一耐入財、半耐久財、非耐入財 三国内家計最終消費支出一耐入財、半耐入財 三国内家計最終消費支出一耐入財、半耐入財 三国内家计最终消费支出一耐入財、半耐入財 三国内家计最终消费支出一耐入財、半耐入財 三国内家计最终消费支出一耐入財、半耐入財 三国中期別GDP連報 三国中期別GDP連報 三国中期別GDP連報 三国中期別GDP連報 三国中期別GDP連報 三国中期別GDP連報 三国中期別GDP連報 三国中期別GDP連報 三国中期 三国中期别GDP連報 三国中国的国国内家計最終消费支出一耐入財、半耐入財、非耐入財 三国中国的国际、一联中期别GDP連和 三国中国的国际、一受理地別 首周県、一受理地別 群馬県、一受理地別 首川県、一受理地別 諸県、一受理地別 首川県、一部業地別 別国東、一部東地別 計画県、一部業地別 「三国・一部、大阪・一、日本・「一、日			AO2011. II		業−売上高、−営業利益 	 -			L	ļ	
2014 消費税引き上げ (2014年4月1日:5%→8%)			AO2014. I	四半期別GDP速報						14	
AO2014. II 法人企業統計調査(四半期別調査) 製造業=営業利益 財貨の輸入、サービスの輸出(除く非居住者家計の国内での直接購入、FISIM)サービスの輸入(除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM)サービスの輸入(除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM)サービスの輸入(除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM)サービスの輸入(除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM)サービスの輸入(除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM)サービスの輸入(除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM)サービスの輸入(除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM)サービスの輸入(除く居住者家計の海外での直接購入、FISIM)サービスの輸出、関連を開発して、「大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大	2014				益						
2014 国際収入就信息			AO2014. II						<u> </u>		
102016.4 職業安定業務統計 受理地別、 受理地別、	2014		LS2014. I	四半期別GDP速報	内での直接購入、FISIM)、サービスの輸入(除く居住者家計の海外						
TC2016.4 職業安定業務統計 宮崎県-有効求人数(パート含む)就業地別	2016	*****	TC2016.4	職業安定業務統計							
AO2019.15 MR業安定業務統計 む)就業地別 国内家計最終消費支出一耐久財、一半耐久財、一非耐久財 国内家計最終消費支出一耐久財、一半耐久財、一非耐久財 国内家計最終消費支出一耐久財、一半耐久財、一非耐久財 国内家計最終消費支出一耐久財、一半耐久財、一非耐久財 新規求人数パート含む)一・受理地別 宮城県、一・受理地別 福岡県、一・就業地別 宮城県、一・受理地別 福岡県、一・就業地別 宮城県、一・就業地別 福岡県、一・就業地別 福岡県 新規求人数パート)・全国計 有効求人数パート)・全国計 有効求人数パート・含む)・一受理地別 福岡県、就業地別 福岡県 新規求人数パート・シー・受理地別 福岡県、新規求人数パート・シー・受理地別 福岡県 新規求人数パート・シー・受理地別 福岡県、就業地別 滋賀県 日本のより、一・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・			TC2016.4	職業安定業務統計							
2019 消費税引き上げ (2019年10月1日:8%→10%) AO2019.IV 四半期別GDP速報 国内家計最終消費支出-耐久財、-半耐久財、-非耐久財			AO2016.5	職業安定業務統計					Ī		
AO2019.IV 四半期別GDP速報 国内家計最終消費支出一耐久財、−半耐久財、−非耐久財 一部人財、−非耐久財 一部人財、−非耐久財 一部人財、−非耐久財 一部人財、−非耐久財 一部人財、−非耐久財 一部人財 日本財	2010		AO2019.Ⅲ	四半期別GDP速報	 						
2019 求人票見直し (2020年1月6日) AO2019.12 職業安定業務統計 受理地別 滋賀県、-受理地別 香川県、-就業地別 活岡県、-就業地別 活岡県、-就業地別 活岡県 別 宮城県、-就業地別 福岡県 新規求人数(パート)-全国計 新規求人数(パート)-全国計 有効求人数(パート含む)-受理地別 福岡県、就業地別 滋賀県 「有効求人数(パート含む)-受理地別 福岡県、就業地別 滋賀県	2019	(2019年10月1日;8%→10%)	AO2019. IV	四半期別GDP速報	国内家計最終消費支出一耐久財、一半耐久財、一非耐久財					ļ _	
新規求人数(パート)-全国計 有効求人数(パート含む)-受理地別 福岡県、就業地別 滋賀県	2019		AO2019.12		受理地別 滋賀県、-受理地別 香川県、-受理地別 福岡県、-就業地別 宮城県、-就業地別 石川県、-就業地別 滋賀県、-就業地別 香川県、-就業地別 福岡県						
TC2019.12 職業安定業務統計 有効求人数(パート含む)-受理地別 滋賀県、-就業地別 新潟県 ▼ ▼ ▼ ▼ ▼					有効求人数(パート含む)-受理地別 福岡県、就業地別 滋賀県						
た1.他に社会経済 <u>は熱な</u> の実している統計として、ロ本領行フラカリーベースがちるが「皇的・質的会動經和」の道入も理由に、2012年4月とU2022年12月末時占に至るまで目期にわたって好わ <i>情</i> も恐穴してむし、出海カ									7		<u>/</u>

注1;他に社会経済情勢を公表している統計として、日本銀行マネタリーベースがあるが、「量的・質的金融緩和」の導入を理由に、2013年4月より2023年12月末時点に至るまで長期にわたって外れ値を設定しており、状況が 特殊なため、当該整理資料からは外している。

注2; AO(Additive Outlier;加法的外れ値)、TC(Temporary Level Change;減衰的外れ値)、LS(Level Shift;水準変化)、RP(Ramp Effect;傾斜的水準変化)、TL(Temporary Level Shift;一時的レベルシフト;労働力調査においてX-13の変数を手動で導入)。アラビア数字1~12は月、ローマ数字は四半期(I;1~3月,II;4~6月,III;7~9月,IV;10~12月)を表す。ロ

注3;各統計において季節性の判定に用いている期間は、四半期別GDP速報;1994年Q1~2022年Q4まで、労働力調査;1993年10月から2022年9月まで(正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員は、2013年1月から 2022年9月まで),法人企業統計(四半期別調査);1985年4-6月期以降、職業安定業務統計;直近10年(2013年~)